

主要経済指標等 (2012年)

●人口	11万人
●GNI 総額	7.67億ドル
●GNI 一人あたり	7,140ドル
●経済成長率	-1.8%
●失業率	-
●対外債務残高	5.91億ドル
●援助受取総額 (支出純額)	0.08億ドル
●D A C 分類	高中所得国
●世界銀行分類	iv / 高中所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対グレナダ援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009年度	-	11.70	0.58(0.58)
2010年度	-	-	0.10(0.10)
2011年度	-	-	0.13(0.13)
2012年度	-	-	0.06(0.06)
2013年度	-	2.10	0.13
累 計	-	54.68	11.74(11.37)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	-	-
●目標2: 初等教育における純就学率	83.2%(2000)	97.5%(2009)
●目標3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数)	0.99人(1993)	0.97人(2010)
●目標4: 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	22.1人(1990)	13.5人(2012)
●目標5: 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり)	34人(1990)	24人(2010)
●目標6: 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	-	-
●目標7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	94.2%(1995)	94.2%(2007)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

グレナダに対する我が国ODA概要

1. 概要

グレナダに対する我が国の経済協力は、1977年の研修員受入れから始まり、1989年から水産無償資金協力を、1997年からは草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施している。我が国は、現在、主要ドナー国の一つとして、研修員の受入れ、専門家の派遣等を中心とした技術協力、水産無償資金協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力などを実施している。

2. 意義

グレナダを含むカリブ共同体 (カリコム) 加盟諸国が位置するカリブ海地域には島嶼国が多く、ハリケーンや地震、津波などの自然災害が頻発する地域である点や、海洋生物資源の持続可能な利用を推進している点などで、我が国との共通性を有している。同地域の国々は、気候変動や自然災害に対する脆弱性を抱えていることに加え、人口・経済規模が小さく、農業、水産業、観光業など外的要因に影響されやすい産業が基盤となっている。こうしたカリブ海地域共通の課題克服のために、我が国が経験・知見を共有し、側面支援を行うことは、二国間関係の深化に加えて、各国の社会的経済的安定および地域全体の持続的成長の観点から重要である。

3. 基本方針

2010年9月の第2回日・カリコム外相会議において策定された「日本とカリコム諸国との平和・開発・繁栄のためのパートナーシップ」を基調としつつ、環境に配慮した持続的社会的開発と防災への取組を後押しすることで、カリコム加盟諸国が抱える気候変動などに対する脆弱性の克服を支援することを基本方針とする。

4. 重点分野

- (1) 環境・防災: 防災対策や気候変動対策分野に対し、生物多様性にも配慮しつつ、継続した支援を実施する。また、廃棄物管理分野では、3R (廃棄物の発生抑制 (リデュース)、再利用 (リユース)、再生利用 (リサイクル)) の推進と廃棄場管理の適正化を中心に支援を実施する。
- (2) 水産: 海洋生物資源の持続可能な利用という我が国も共有する目標に沿って、産業の多角化に向けた水産業の持続的な開発・管理のための協力を引き続き実施していく。

※注) 1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2009年~2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。
()内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-1の詳細)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011年度	なし	なし	
2012年度	なし	なし	
2013年度	なし	2.10 億円 ・ノン・プロジェクト無償(1件)(2.00) ・草の根・人間の安全保障無償(1件) (0.10)	
2013年度 までの累計	なし	54.68 億円	11.74 億円(11.37 億円) 研修員受入 123 人 専門家派遣 5 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2011年度以降に開始され 2013年4月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の [] 内は、協力期間。

グレナダ

表-3 我が国の対グレナダ援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
2009年	-	0.11	0.57	0.68
2010年	-	5.76	0.09	5.84
2011年	-	8.36	0.12	8.49
2012年	-	-	0.04	0.04
2013年	-	-	0.15	0.15
累計	-	49.37	9.83	59.18

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
 2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、グレナダ側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表-4 諸外国の対グレナダ経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2008年	フランス 1.16	カナダ 0.44	日本 0.43	ニュージーランド 0.07	米国 0.05	0.43	2.24
2009年	カナダ 2.38	日本 0.68	アイルランド 0.11	米国 0.08	英国 0.03	0.68	3.29
2010年	日本 5.84	オーストラリア 0.43	フランス 0.12	カナダ 0.09	ドイツ 0.07	5.84	6.66
2011年	日本 8.49	オーストラリア 1.09	カナダ 0.11	フィンランド 0.03 ドイツ 0.03	-	8.49	9.80
2012年	オーストラリア 0.74	カナダ 0.23	韓国 0.11	日本 0.04	オーストリア 0.02 英国 0.02	0.04	1.19

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対グレナダ経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2008年	CDB 10.15	EU Institutions 9.63	IMF-CTF 8.52	IDA 2.48	OFID 1.32	1.04	33.14
2009年	EU Institutions 14.80	IMF-CTF 11.95	CDB 8.75	IDA 2.91	GEF 1.98	1.58	41.97
2010年	EU Institutions 12.17	CDB 7.46	IMF-CTF 6.42	IDA 5.60	UNDP 0.16	-	31.81
2011年	CDB 4.07	EU Institutions 3.56	IDA 1.83	GEF 0.20	UNDP 0.05	-	9.71
2012年	CDB 4.18	IDA 3.74	EU Institutions 1.27	GEF 0.08	UNDP 0.05	-	9.32

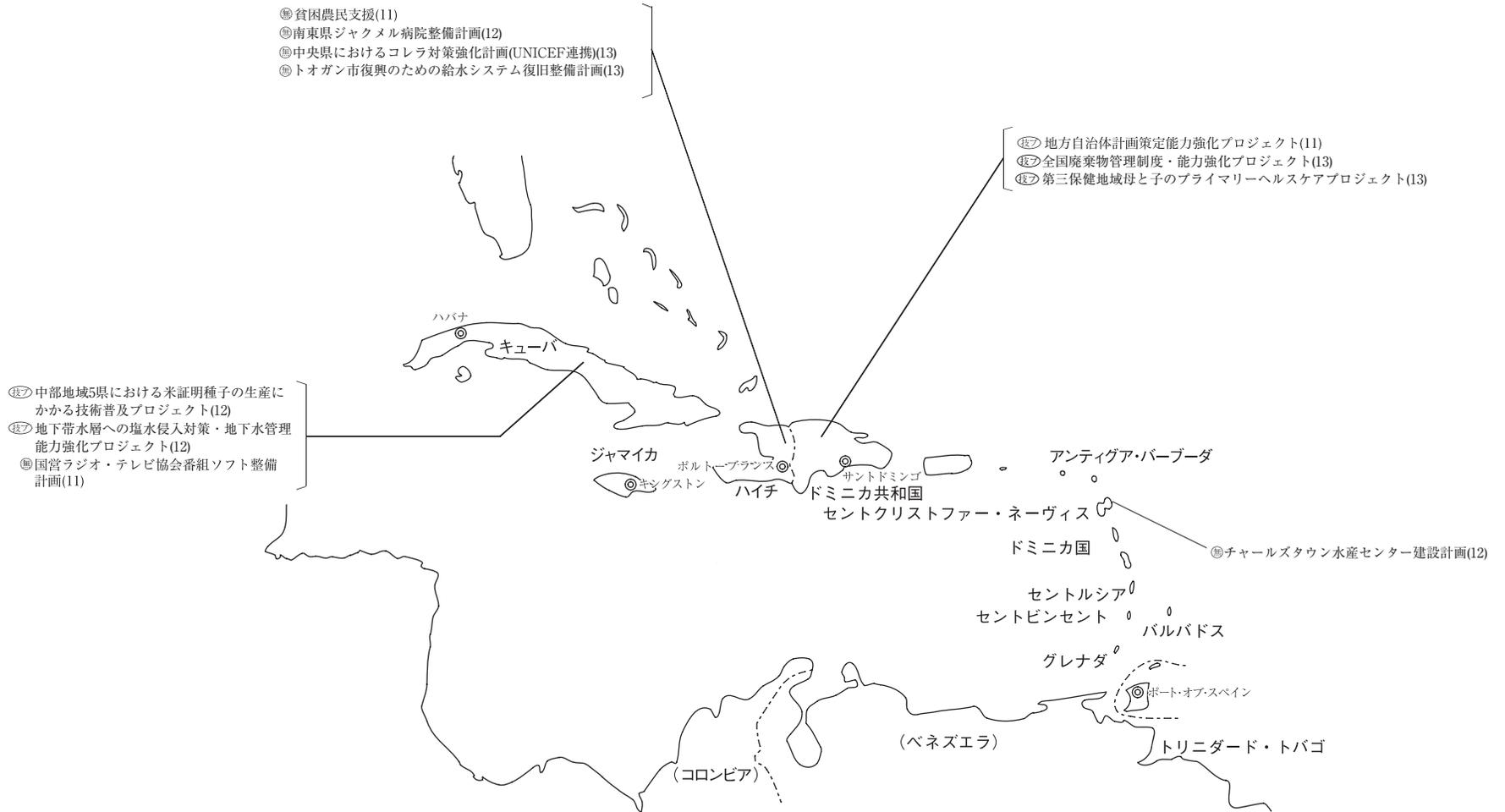
出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 2013年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
セントマリー小学校教室建設計画

主なプロジェクト所在図 カリブ諸国



〈カリブ広域〉
 ⑬ カリブ地域における漁民と行政の共同による漁業管理プロジェクト(13)